

3 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
全国			
100	318	自治と参加・協働 都市科学叢書第1号	羽貝正美
100	510	土木研究所報告 No.209	土木研究所
100	673.9	日本の不動産業 2008 都市・土地・住宅	不動産協会
100	317	行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書 平成18年度	総務省大臣官房企画課
100	510	建築研究資料 No.110	建築研究所
北海道			
110.13	519.1	苫小牧市環境白書 平成19年版	苫小牧市環境衛生部
千葉県			
135.04	519.1	平成19年版 船橋市の環境測定データ集(平成18年度測定結果)	船橋市環境部
135.04	519.1	平成19年版 船橋市の環境	船橋市環境部
東京都			
136	359.51	建築統計年報 2007年版	東京都都市整備局
静岡県			
154.02	350	第3回 浜松市統計書 平成19年版	(浜松市)総務部文書行政課
愛知県			
155	358	平成17年国勢調査 通勤・通学人口及び昼間人口 -従業地・通学地集計結果-(平成17年10月1日現在)	愛知県県民生活部統計課
155.01	369.1	平成18年版 名古屋市健康福祉年報(人口動態統計編)	名古屋市健康福祉局
大阪府			
163.01	379	大阪市の社会教育 -平成18年度 社会教育事業報告書-	大阪市教育委員会
163.01	498	平成18年度 大阪市立環境科学研究所報告 調査・研究年報	大阪市立環境科学研究所
163.01	498	平成18年度 大阪市立環境科学研究所報告 事業年報	大阪市立環境科学研究所
163.01	681.8	大阪市交通事業の概要 平成18年度決算版	大阪市交通局
163.10	318.036	もりぐち市政の概要 第15期議会の構成と活動 平成19年	守口市議会事務局
韓国			
210	317	大韓民国の行政	総務省大臣官房企画課

2 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	311	排除と包摂の政治学	日本政治学会編 2007.12
090	358	国際連合 世界人口年鑑 2004 VOL.56	国際連合 2008.2
全国			
100	318	東京自治制度懇談会 議論のまとめ	東京自治制度懇談会 2006.11
100	318	東京自治制度懇談会 議論の整理	東京自治制度懇談会 2007.11
100	318	住民ニーズと政策評価	中島とみ子 2006.12
100	318	分権改革の地平	島田恵司 2007.10
100	318.1	日本型地方自治改革と道州制	加茂利男 2007.9
100	318.18	道州制と府県	大阪自治体問題研究所 2007.9
100	318.2	全国都市の特色ある施策集 くらし・ふれあい・まちづくり	全国市議会議長会編 2007.4
100	318.3	自治体職員制度の設計 実態に即した人事行政改革	武藤博己 2007.12
100	334.6	不動産協会年報 平成19年度版 39号	不動産協会 2007.12
100	349.2	図説市民とすすめる自治体財政再建	初村尤而 2007.9
100	349.2	幻想の自治体財政改革	川瀬光義 2007.9
100	349.3	自治体破綻！どう乗り越える	東京市政調査会 2008.2
100	349.3	地方財政改革の政治経済学	小西砂千夫 2007.6
100	358	日本の将来推計人口 平成18年12月推計 平成18年(2006)～67(2055)年	国立社会保障・人口問題 研究所編 2007.5
100	359.509	平成17年 工業統計表 品目編	経済産業省経済産業政策局 2008.1
100	366.2	地域雇用創出の新潮流:統計分析と 実態調査から見えてくる地域の実態	労働政策研究・研修機構 2007.4
100	368.2	「平成19年ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)」の 分析結果	ホームレスの実態に関する全国調査検討会 2007.11
100	369.2	格差・貧困と生活保護	杉村宏 2007.11
100	369.26	施設から住まいへ	井上由起子・石井敏 2007.3
100	369.275	弱視OL奮戦記	芳賀優子 1999.8
100	377.2	大学と連携した地域再生戦略	大宮登・増田正・高崎経済大学附属地域 政策研究センター 2007.3
100	379.5	大学が知域社会を拓く	西湖秀明 2007.11
100	510.91	三方良しの公共事業改革	岸良祐司 2007.11

請求記号		書名	編者	発行年月
100	510.93	公共投資削減の影響と新しい建設産業の取り組み	建設経済研究所	2007.5
100	517.57	河川堤防学	吉川勝秀ほか	2007.11
100	518.523	平成18年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環 利用量実態調査報告書(広域移動状況編平成17年度実績統計表)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	2007.3
100	518.523	平成18年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環 利用量実態調査報告書(広域移動状況編 平成17年度実績)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	2007.3
100	518.523	平成18年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環 利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	2007.3
100	518.8	国土交通政策研究第78号 地方分権社会における広域的観点からの都市整備に関する研究 (中間報告)	国土交通省国土交通政策研究所	2007.10
100	518.8	成熟都市のクリエイティブなまちづくり	井口典夫編著	2007.3
100	601	自治体の地域産業政策と中小企業振興 基本条例	植田浩史	2007.9
100	601	都市・地域レポート	国土交通省 都市・地域整備局	2007.10
100	602	地場産業産地の革新	上野和彦	2007.10
100	602	地域ブランドへの取り組み	安田龍平・板垣利明	2007.11
北海道				
110	601	地域自立の産業政策	小磯脩二	2007.11
宮城県				
123.01	361.78	都市と消費社会との出会い	高橋英博	2007.3
埼玉県				
134	518.8	埼玉県景観計画	埼玉県	2007.8
134	518.85	埼玉県の都市公園 2007	埼玉県都市整備部	2007.9
東京都				
136	318.2	石原都政の検証	小宮昌平・岩見良太郎他	2007.3
136	358	東京都生命表 平成17年	東京都総務局統計部	2007.10
136	365	都民生活に関する世論調査 平成19年11月	東京都生活文化スポーツ局	2007.11
136.01	518.52	荒川区一般廃棄物処理基本計画	荒川区環境清掃部	2007.10
新潟県				
141.01	519.1	新潟市環境基本計画 平成19年3月	新潟市環境部環境対策課	2007.3
141.09	369.31	中越大震災十日町市記録集 あしたへ	十日町市広報広聴係	2007.12
中部東海地方				
150	332	地域経済産業調査報告(第21回)【中部(東海地域・北陸地域)】	経済産業省中部経済産業局	2007.10

請求記号	書名	編者	発行年月
長野県			
152	318.2	平成大合併と広域連合	小原隆治・長野県地方自治研究センター
岐阜県			
153.01	369.26	岐阜市老人保健福祉計画	岐阜市市民福祉部
153.01	518.8	人口減少時代の地方都市再生	富樫幸一ほか
静岡県			
154	369.31	平成19年度 東海地震についての県民意識調査	静岡県防災局防災情報室
154.01	318.2	静岡市行財政改革推進大綱 実施計画（平成17年度～21年）平成19年11月改訂	静岡市総務局
154.01	318.2	静岡市行財政改革推進大綱 実施計画（平成17年度～21年）平成18年度 事務事業実績報告書	静岡市総務局
154.01	318.2	静岡市行財政改革推進大綱（目標年度～21年度）平成18年2月改訂	静岡市総務局
愛知県			
155	318.2	市町村沿革史-地方自治法施行60周年記念-	愛知県総務部市町村課
155.01	368.2	「名古屋ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」の評価について	名古屋市ホームレス援護施策推進本部事務局
155.01	369.2	名古屋市の生活保護	名古屋市健康福祉局
155.07	518.1	水とともに50年 春日井市水道事業50年史	春日井市水道部監理課
155.11	350	豊田市統計書 平成18年版	愛知県豊田市総務部
近畿地方			
160	602	関西文化産業戦略	近畿経済産業局編著
大阪府			
163	518.8	フォーラム 大阪の空間システムを考える	嘉名光市
163.08	519.1	高槻市環境基本計画 -地球環境にやさしいエコシティたかつきをめざして-	高槻市
広島県			
176.05	291	尾道の芸術文化	尾道大学地域総合センター
福岡県			
191	334.6	県土利用に関する施策の現状と課題 平成20年3月	福岡県企画振興部
鹿児島県			
197	318.4	議会と県政 四か年の歩み	鹿児島県議会

請求記号	書名	編者	発行年月
韓国			
210	318	韓国の地方分権政策 -地方分権5カ年総合実行計画策定- CLAIR REPORT no.277	自治体国際化協会 2005.10
中国			
220	318	中国における地方自治体のPR活動の状況 CLAIR REPORT no.315	自治体国際化協会 2007.12
220	681.8	中国都市交通の現状と課題 CLAIR REPORT no.268	自治体国際化協会 2005.7
香港			
223.9	368.2	野宿 二	香港社區組織協會 2007.6
カンボジア			
235	318	カンボジアの地方自治 CLAIR REPORT no.275	自治体国際化協会 2005.10
マレーシア			
239	318.9	マレーシアの地方自治 CLAIR REPORT no.313	自治体国際化協会 2007.12
イギリス			
330	317.1	パートナーシップを活用した地方自治体と政府の新たな関係 CLAIR REPORT no.308	自治体国際化協会 2007.8
330	318	英国政府報告書② CLAIR REPORT no.282	自治体国際化協会 2006.6
ドイツ			
340	318.9	ドイツの市民自治体	坪郷實 2007.9
フランス			
350	318	フランスの地方分権施策における国・地方の政治的イニシアティブ CLAIR REPORT no.300	自治体国際化協会 2007.3
ポルトガル			
369	318	ポルトガルの地方自治 CLAIR REPORT no.274	自治体国際化協会 2005.10
デンマーク			
389.5	318	デンマークの地方自治構造改革 CLAIR REPORT no.298	自治体国際化協会 2006.12
アメリカ合衆国			
530	317.78	米国におけるコミュニティボリスシングに関する調査 CLAIR REPORT no.303	自治体国際化協会 2007.5
530	377.2	米国における地域経済活性化と産学官連携 CLAIR REPORT no.309	自治体国際化協会 2007.8
530	686.9	米国における公共交通の運営 -LRTを中心として- CLAIR REPORT no.301	自治体国際化協会 2007.5

1 月 収 受

請求記号	書 名	編 者	発行年月
全国			
100	289	後藤新平・「大風呂敷」の実相	東京市政調査会
100	324.81	定期借家制度の普及実態に関する調査報告書 平成20年1月	日本住宅総合センター
100	336.4	事業再生過程における経営・人事管理と労使コミュニケーション	労働政策研究・研修機構
100	365.34	定期借地権事例調査【XII】 平成19年12月	日本住宅総合センター
100	366.2	市町村における雇用問題への対応 -地域雇用創出の枠組と課題-	労働政策研究・研修機構
100	366.29	職業相談におけるカウンセリング技法の研究	労働政策研究・研修機構
100	373.2	平成18年度 地方教育費調査報告書(平成17会計年度)	文部科学省
100	375.6	子どもの将来とキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意識	労働政策研究・研修機構
100	510	建築研究資料 No.108	建築研究所
100	527	日本の住まいと風土性	オギュスタン・ベルク
100	359.36	平成18年度 国民生活基礎調査	厚生労働省大臣官房統計情報部
100	518.8	平成17年度 中心市街地における有効な土地・建物の利活用方策に関する調査研究	三菱総合研究所
100	685.1	道路交通の現状と対策 ～安全・円滑・快適な交通を目指して～	警察庁交通局
100	687.1	この10年のあゆみ 大阪航空局設置40周年記念	国土交通省 大阪航空局
北海道			
110	318.2	市町村の組織と運営の概要 2007	北海道市町村振興協会
宮城県			
123.01	318.036	市政のしおり 平成20年1月	仙台市議会事務局
栃木県			
132	519.1	平成19年度 環境の状況及び施策に関する報告書	栃木県
132	359.349	平成18年度 栃木県税務統計	栃木県経営管理部税務課
東京都			
136	359.331	都民経済計算年報 平成17年度	東京都総務局統計部
136.01	318.036	渋谷区勢概要 2007	渋谷区企画部広報課
136.02	318.2	八王子ゆめおりプラン 実行編 八王子市実施計画(平成20～22年度)	八王子市総合政策部
136.10	611.1	町田市農業振興計画 新たな町田市型都市農業への挑戦	町田市

請求記号	書名	編者	発行年月
新潟県			
141	5818.87	新潟県地域防災計画(原子力災害対策編) 平成19年7月修正	新潟県防災会議 2007.7
141.20	318.12	新しい自治体づくりへの挑戦	新潟県上越市 2007.3
静岡県			
154	689.2	静岡県における観光の流動実態と満足度調査 報告書	静岡県観光コンベンション室 2007.3
愛知県			
155.01	600	産業の名古屋 2007	名古屋市市民経済局 2007.12
三重県			
156	519.1	三重県科学技術振興センター保健環境研究部年報 第9号 2007年	三重県科学技術振興センター保健環境研究部 2007.11
近畿地方			
160	518.8	地域資源の活用による『まちなか再生』を探る?!	近畿経済産業局 2007.3
160	601	地域資源活用型ニュービジネス創出の方策に関する調査研究 ～農工連携・建工連携の推進による産業競争力の強化～	経済産業省 近畿経済産業局 2007.3
滋賀県			
161	709	滋賀の文化振興のあり方 報告書	滋賀県県民文化生活部 2007.10
大阪府			
163	526.3	大大阪の文化とモダン建築のツボ -公共建築の可能性 大大阪の遺産を活かす-	国土交通省近畿地方整備局 2007.3
163.01	200	新修 大阪市史 史料編 第六巻 近世 I 政治 I	大阪市史編纂所 2007.12
163.01	349.5	平成19年度 固定資産概要調書	大阪市財政局税務部固定資産税担当 (2007)
163.01	681.8	大阪市交通事業の概要 平成19年11月(平成18年度決算版)	大阪市交通局 2007.11
163.01	359.681	平成18年度 交通統計年報	大阪市交通局 (2007)
163.02	519.1	堺の環境 2007	堺市環境局 2007.12
163.02	318.036	市政概要 平成19年度版	堺市議会事務局 2007.11
163.10	519.1	平成19年度版 守口市の公害	守口市市民生活部 2007.12
滋賀県			
164	359.509	兵庫の工業 -平成18年工業統計調査結果報告-	兵庫県統計協会 2007.12
164.17	519.1	高砂市の環境 平成18年度版	高砂市 (2008)
岡山県			
175	369.3	岡山県地域防災計画 (風水害対策編)	岡山県防災会議 2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
175	369.3	岡山県地域防災計画（震災対策編）	岡山県防災会議	2007.3
広島県				
176	602	ひろしまの商工業 ～広島県産業の現状～	広島県商工労働部	2007.4
長崎県				
193	365.31	長崎県住宅マスタープラン 平成18～平成27年度	長崎県土木部住宅課	2007.3
鹿児島県				
197	358	鹿児島県の推計人口 人口及び世帯数の推移 (昭和10～平成18年) 年齢別人口(平成18年10月1日現在)	鹿児島県企画部統計課	2007.3
197	365.31	鹿児島県住生活基本計画 平成18～27年度	鹿児島県土木建築課	2007.3
沖縄県				
199	332	沖縄経済ハンドブック 2007年度版	沖縄振興開発金融公庫	2007.10

12月収受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	518.8 street furniture αK文化特集	川崎製鉄	1990
090	709 世界遺産年報2008	労働政策研究・研修機構	2007.12
全国			
100	289 経世家・後藤新平 その生涯と業績を語る	東京市政調査会	2007.11
100	317.79 平成19年版 消防白書	消防庁	2007.12
100	318.5 指定管理者としてのNPOによる公共サービス供給の課題	大阪自治体問題研究会	2007.11
100	335.35 二極化する中小企業の収益力 ～成功企業の戦略を探る～	中小企業県研究センター	(2007)
100	336.4 経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査	労働政策研究・研修機構	2007.7
100	338.15 諸外国において任意規範等が果たしている社会的機能と企業等の投資行動に与える影響の実態に関する調査研究	労働政策研究・研修機構	2007.9
100	338.3 通貨及び金融の調節に関する報告書 平成19年12月	日本銀行	(2007)
100	350 日本都市年鑑 2007	全国市長会	2007.12
100	359.34 全国都市財政年報 2006年度決算	日本経済新聞出版社	2007.12
100	359.51 建築統計年報 平成18年度	国土交通省総合政策局情報管理部	2007.12
100	366 業務統計を活用した新規指標 2007	労働政策研究・研修機構	2007.6
100	366.2 都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究	労働政策研究・研修機構	2007.9
100	366.29 中学生、高校生の職業レディネスの発達 -職業レディネス・テスト標準化調査の分析を通して-	労働政策研究・研修機構	2007.5
100	366.38 仕事と家庭の両立支援にかかわる調査	労働政策研究・研修機構	2007.7
100	366.5 中小企業における労使コミュニケーションと労働条件決定	労働政策研究・研修機構	2007.9
北海道			
110.01	330.66 札幌商工会議所百年史	札幌商工会議所	2007.10
110.01	358 札幌市の人口 -平成17年国勢調査結果報告書-	札幌市市民まちづくり局	2007.11
東京都			
136	318 東京都行政資料集録 平成18年度	東京都公文書館	2007.12
愛知県			
155.02	350 豊橋市統計書 平成19年版	豊橋市総務部	2007.11
大阪府			
163	337.85 平成18年消費者物価指数年報 2006	大阪府総務部統計課	(2007)

請求記号	書名	編者	発行年月
兵庫県			
164.01	519.1	平成18年度 新・神戸市環境基本計画年次報告書	神戸市環境局 2007.12
164.05	318.036	にしのみや 市政の概要 平成19年版	西宮市議会事務局 (2007)
中国地方			
170	680	運輸要覧 平成19年版	中国運輸局 2007.12
鳥取県			
172	350	平成17・18年 鳥取県統計年鑑 平成19年刊	鳥取県企画部統計課 2007.12
福岡県			
191.01	519.1	北九州市環境基本計画	北九州市環境局 2007.10
長崎県			
193	350	第54版 長崎県統計年鑑 平成19年	長崎県県民生活部 2007.12
193	359.349	長崎県税務統計 No.55 平成18年度	長崎県総務部税務課 (2007)
中国			
220	292	上海鉄景 αK文化特集	川崎製鉄 1993
インド			
250	292	インド鉄紀行 αK文化特集	川崎製鉄 1994
オーストリア			
346	523	ハプスブルグの鉄 αK文化特集	川崎製鉄 1992
スペイン			
360	523	スペイン・鉄の栄光 αK文化特集	川崎製鉄 1991
アメリカ合衆国			
530	515	マンハッタンの橋 αK文化特集	川崎製鉄 1995

11 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	350	The Statesman's year book 2008	palgrave macmillan
全国			
100	140.18	地下空間と人間行動 Human Behavior in Underground	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
100	317.79	社会組織の防災力に関する研究	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
100	318.6	地域の「創造力」向上を目指した再生のあり方	北海道未来総合研究所
100	324.13	社団法人 日本不動産学会 平成19年度秋季全国大会 (第23回学術講演会) 論文集	日本不動産学会学術委員会
100	334.6	市街地価格指数全国木造建築費指数 平成19年9月末現在	日本不動産研究所
100	335.35	社団法人 中小企業研究センター年報 2007	中小企業研究センター
100	335.35	小企業活性化支援の新しいモデル	東京大学社会科学研究所 スモールビジネス研究会
100	336.4	社内公募制など従業員の自発性を尊重する配置施策に関する調査	労働政策研究・研修機構
100	336.47	労働者の多様な働き方に対応した能力開発施策に関する調査研究報告書	みずほ情報総研
100	336.47	「中小企業における人材育成と能力評価」-事例研究-	労働政策研究・研修機構
100	349	「地方財政のあり方等に関する研究会」報告書	財務省財務総合政策研究所
100	359.331	個人所得指標 2008年版	JPS
100	359.36	全国賃料統計 2007年9月末現在	日本不動産研究所
100	359.509	平成17年 工業統計表 工業地区編	経済産業省経済産業政策局
100	361.45	情報化の地域間格差と情報行動	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
100	365.5	生活時間みる暮らしの実態と意識 消費生活に関するパネル調査(第14年度)	家計経済研究所
100	366.2	若年者の離職理由と職場定着に関する調査	労働政策研究・研修機構
100	366.28	団塊世代中高年者の仕事に対する意識調査報告書	名古屋市市民経済局
100	366.65	「企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査研究」中間報告書	労働政策研究・研修機構
100	366.8	パート、契約社員等の正社員登用・転換制度-処遇改善の事例調査	労働政策研究・研修機構
100	367.7	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果の概要	(内閣府)
100	369.3	災害の及ぼす社会的影響	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
100	369.3	地域情報化政策の現状と課題	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
100	369.3	都市災害の情報問題 ―その1―	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
100	369.3	災害多発地域における災害文化の研究	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会

請求記号		書名	編者	発行年月
100	369.3	災害時における携帯メディアの問題点	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2005.3
100	369.3	集中講座報告:「災害放送担当者のための集中講座」	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2003.3
100	369.3	災害時の避難・予警報システムの向上に関する研究	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1993.3
100	369.3	災害情報伝達過程の迅速化・正確化に関する研究	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1991.3
100	369.31	自治体における火山噴火対策の現状 —富士山噴火対策研究:火山情報と避難体制の研究 その4—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2005.1
100	369.31	続・地震予知情報への対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1980.12
100	369.31	地震予知情報への対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1979.8
100	369.31	過密空間における震災時の人間行動	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2000.3
100	369.31	企業の地震防災対策の現状と帰宅困難者問題:都内事業所アンケート調査から	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2000.3
100	369.31	火山噴火の予知と報道 1986年伊豆大島噴火と1991年雲仙普賢岳噴火のケーススタディ	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1992.12
100	369.32	災害警報の伝達とその効果に関する研究	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1984.11
100	369.33	津波注意報・警報に対する自治体及び住民の対応 —1989年11月2日三陸沖地震—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1990.10
100	369.33	自治体における津波防災対策の現状	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2005.1
100	369.33	1991年台風19号と災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1992.10
100	377.2	地域における産学官連携-地域イノベーションシステムと国立大学-	文部科学省 科学技術政策研究所	2007.3
100	518.52	高度情報社会と紙ゴミ問題	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1993.12
100	518.8	都市計画論文集 2007 No.42	日本都市計画学会	2007.10
100	539.093	Final Report 日本人の安全観 Japanese Safety Views	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2004.3
100	540.9	電気事業便覧 平成19年版	電気事業連合会統計委員会	2007.10
100	601	地域の人材形成と地域再生に関する調査研究報告書	関西情報・産業活性化センター	2007.2
100	648.21	2001年BSE(狂牛病)の社会的影響と対策	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2003.3
100	652	森林と生活に関する世論調査	内閣府大臣官房政府広報室	(2007)
100	673.7	「商店街活性化に係る事例調査研究」報告書	全国商店街振興組合連合会	2007.3
100	673.7	平成18年度 商店街実態調査報告書	全国商店街振興組合連合会	2007.3
北海道				
110	365.31	北海道住生活基本計画	北海道建設部住宅局住宅課	2007.2
110	369.31	1988年12月の十勝岳噴火をめぐる自治体・住民の対応 —「見えない」危機との戦い—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1990.12
110	369.31	2000年有珠山噴火における災害情報の伝達と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2002.12
110	369.31	1993年北海道南西沖地震における住民の対応と災害情報の伝達 —巨大津波と避難行動—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1994.1

請求記号		書名	編者	発行年月
110	369.33	2003年十勝沖地震における津波避難行動 —住民聞き取り調査を中心に—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2005.3
110.01	519.1	平成19年度 札幌市環境白書	札幌市環境局環境事業部	2007.10
110.06	369.31	平成5年釧路沖地震における住民の対応と災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1993.7
110.99	369.33	1982年 浦河沖地震と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1982.11
岩手県				
122	601	-自然資源を活かした新たな地域産業創出戦略シンポジウム- 『地域発・岩手型ビジネスモデルをどのように創出するのか』	科学技術振興機構	2006.9
122.03	369.3	災害常襲地域における住民の「災害観」に関する調査報告 —その1—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1982.3
宮城県				
123	369.31	2003年7月「宮城県北部を震源とする地震」における住民の対応と 災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2004.3
123	369.31	2003年5月 宮城県沖の地震等における住民行動に関する調査	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2004.3
秋田県				
124	369.31	1983年5月日本海中部地震における災害情報の伝達と住民の対応 —秋田県の場合—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1985.3
124.09	369.3	土石流災害と情報 —97年秋田県鹿角市八幡平地すべり・土石流災害の事例研究—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1999.2
関東地方				
130	369.3	噴火と防災 —伊豆大島噴火後の防災対策と住民心理—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1989.3
130	369.3	1986年伊豆大島噴火における災害情報の伝達と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1988.1
茨城県				
131	539.99	1999年JCO臨界事故と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2001.3
栃木県				
132	319	とちぎの国際化の概要 2007	栃木県産業労働観光部 国際課	2007.7
132.99	369.33	平成10年8月那須集中豪雨災害における災害情報と住民の避難行動	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2000.3
千葉県				
135	369.31	1987年千葉県東方沖地震における災害情報の伝達と市町村・住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1989.1
135.10	369.33	水害時の避難と情報行動 —1989年茂原水害に関する調査報告—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1990.12
東京都				
136	369.31	東京都民の地震予知情報への対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1985.3
136	369.31	巨大地震と東京都民	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1987.3
136	681.3	区市町村における交通安全対策事業の現況 平成19年7月	東京都青少年・治安対策本部	2007.7
136.01	318.2	台東区区民満足度調査 平成19年3月	台東区	2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
136.01	369.3	東京駅八重洲地下街の通行量及び地下街利用者の実態	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1981.2
136.99	369.31	1983年10月三宅島噴火における組織と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1985.2
136.99	369.31	2000年三宅島噴火における災害情報の伝達と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2002.12
神奈川県				
137.01	519.3	横浜市大気汚染調査報告書 第47報	横浜市環境創造局	2007.11
137.04	369.3	誤報「警戒宣言サイレン」と三島市民	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1982.12
新潟県				
141	369.33	2004年7月新潟・福島豪雨における住民行動と災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2005.3
富山県				
142	517.09	とやま21世紀水ビジョン	富山県	2007.3
石川県				
143.01	358	金沢市の人口 国勢調査結果平成17年 全市編 その2	金沢市都市政策局調査統計室	2007.8
中部東海地方				
150	369.33	2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2003.3
山梨県				
151	350	山梨県統計年鑑 平成19年刊行	山梨県企画部統計調査課	2007.11
長野県				
152	369.31	1984年9月長野県西部地震における災害情報の伝達と住民の対応—長野県の場合—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1985.9
静岡県				
154	369.31	地震情報の伝達と住民の反応—いわゆる「余震情報パニック」(静岡県)に関する事例研究—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1978.12
154	369.31	富士山噴火の社会的影響:火山灰被害の影響についての富士山周辺製造業郵送調査	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2005.1
154	369.31	富士火山の活動の総合的研究と情報の高度化 噴火による社会経済的影響に関する調査研究 火山情報と避難のあり方の研究 その1	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	2004.3
154	369.31	静岡県津波危険予想地域住民の津波意識と避難意向に関する調査	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1991.6
154.02	318	政令指定都市へのあゆみ	浜松市企画部企画課	2007.7
154.02	333.5	第1次浜松市総合計画 はままつやらまいか・創造プラン 2007-2014	浜松市企画部企画課	2007.3
154.04	369.31	東海地震と清水市民	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1986.3
154.06	369.3	誤報「警戒宣言」と平塚市民	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1982.8
154.08	369.31	1989年伊東沖海底噴火と災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会	1991.3

請求記号	書名	編者	発行年月
愛知県			
155.01	335.48	名古屋地下鉄振興株式会社50周年誌	名古屋地下鉄振興株式会社50周年誌編集委員会
155.20	350	小牧市統計年鑑 平成19年版	小牧市企画部
155.24	369.31	災害警報と住民の対応 —大府市の倉庫火災における住民の避難行動の研究—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
近畿地方			
160	359.681	関西交通経済ポケットブック2007	関西交通経済研究センター
160	369.31	1995年阪神・淡路大震災調査報告 —1—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
160	602	ビジネスインキュベーションによる産業クラスター形成に係る調査研究 ～ビジネスインキュベーションを核としたクラスターコア形成方策の検討～ 調査報告書	近畿経済産業局
160	610.59	阪神の農業 平成19年3月	近畿農政局兵庫農政事務所 神戸統計・情報センター
滋賀県			
161	452.93	琵琶湖ハンドブック	琵琶湖ハンドブック編集委員会
161	519.8	ふるさと滋賀の野生動植物に配慮した自然体験活動の指針	滋賀県琵琶湖環境部
161	519.8	ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する基本計画	滋賀県琵琶湖環境部
大阪府			
163.01	518.1	平成19年10月 大阪市水道事業工業用水道事業概要	(大阪市)水道局
163.01	519.4	平成17年度 大阪市内公用水域水質測定結果 (平成17年4月～平成18年3月)	大阪府都市環境局
163.02	451.9	平成18年度 都市内の緑による熱環境改善効果調査検討委託業務報告書	堺市
兵庫県			
164	359.683	平成18年 兵庫県港湾統計年報	兵庫県県土整備部
164	610.19	農林業センサス市町別結果報告書(兵庫県)	近畿農政局兵庫農政事務所
和歌山県			
166	519.1	和歌山県地球温暖化対策地域推進計画	和歌山県環境生活部
166	681.3	和歌山県交通安全計画(第8次 平成18年度～平成22年度)	和歌山県交通安全対策会議
島根県			
173.02	369.33	1988(昭和63)7月「浜田水害」と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会
岡山県			
175	318.2	岡山市都市ビジョン 水と緑が魅せる心豊かな庭園都市おかやまをめざして	岡山市企画局総合政策課
広島県			
176	369.31	2001年芸予地震における住民の対応と災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会

請求記号	書名	編者	発行年月
徳島県			
181	318.2	オンリーワン徳島行動計画(第二幕)	徳島県 2007.7
181	359.349	平成18年度 徳島県税務統計書	徳島県企画総務部税務課 2007.11
福岡県			
191	369.33	『都市水害における住民心理と情報伝達』	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 2001.10
長崎県			
193.01	369.33	「1982年7月長崎水害」における住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 1984.3
193.01	369.33	1982年7月長崎水害における組織の対応 —情報伝達を中心として—	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 1983.6
193.03	369.3	平成3年雲仙岳噴火における災害情報の伝達と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 1992.3
193.03	369.31	1991年雲仙岳噴火調査資料	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 1992.3
熊本県			
194.01	518.1	熊本市水道80年史 くまもとの地下水とともに	熊本市水道局 2007.7
194.05	369.31	2003年7月水俣市土石流災害における災害情報の伝達と住民の対応	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 2005.1
鹿児島県			
197.08	369.3	平成9年鹿児島県出水市針原川土石流災害における住民の対応と災害情報の伝達	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 1998.3
アジア			
200	361.78	膨張する東アジアの大都市 -その成長と管理-	三宅博史 五石敬路 2007.11
チリ			
660	369.31	チリにおける地震に関する調査	東京大学大学院情報学環 「災害と情報」研究会 1987.3

10 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
全国			
100	334.2 国土交通政策研究 第76号 商業施設の立地が都市構造に及ぼす影響に関する研究 ～社会構造の変化過程における人口分布の変化の予測手法の確立に向けて～	国土交通省 国土交通政策研究所	2007.7
100	334.6 田畑価格及び小作料調 平成19年(2007)3月末現在	日本不動産研究所	2007.10
100	334.6 山林素地及び山元立木価格調 平成19年(2007)3月末現在	日本不動産研究所	2007.10
100	359.335 個人企業経済調査報告(構造編) 平成18年	総務省統計局	2007.9
100	359.335 個人企業経済調査報告(動向編) 平成19年4～6月期	総務省統計局	2007.10
100	366.29 就業・社会参加に関する調査	労働政策研究・研修機構	2007.3
100	518.52 ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究 国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告 NO.15	国土交通省 国土技術政策総合研究所	2006.12
100	602 情報通信による地域経済や地域産業に与えるインパクトに関する調査研究	総務省情報通信政策研究所	2007.7
100	318.036 都市データパック 2007年版	東洋経済新報社	2007.9
100	318.036 都市データパック 2006年版	東洋経済新報社	2006.6
100	318.036 平成19年版 全国市町村要覧	市町村自治研究会	2007.10
100	320 都市計画法令要覧 平成19年度版	都市計画法制研究会	2007.9
100	358 日本の都道府県別将来推計人口 平成17年～47年	国立社会保障・人口問題研究所	2007.8
100	359.33 地域経済総覧 2008	東洋経済新報社	2007.10
100	359.509 平成17年 工業統計表 市区町村編	経済産業省 経済産業政策局調査統計部	2007.10
100	498 崩壊する地域医療 命をどう守るか	東京市政調査会	2007.9
100	518.8 市街地再開発 2007 (基本編)	全国市街地再開発協会	2007.5
100	518.8 市街地再開発 2007 (応用・データ編)	全国市街地再開発協会	2007.8
北海道			
110.02	318.036 はこだて市政概要 2007	函館市議会事務局	2007.10
栃木県			
132	350 栃木県統計年鑑 平成18年版	栃木県県民生活部	2007.6
群馬県			
133	350 第53回 群馬県統計年鑑 平成19年刊行	群馬県総務局	2007.9
神奈川県			
137	318 神奈川県構想・白書2006	神奈川県企画部政策課	2007.6

請求記号		書名	編者	発行年月
137.01	359.683	第67回 横浜港統計年報 平成18年	横浜市港湾局	2007.10
静岡県				
154.10	519.1	富士市の環境 平成19年	富士市環境部保全課	2007.9
愛知県				
155.01	359.683	名古屋港統計年報 平成18年	名古屋港管理組合	2007.11
大阪府				
163	330	大阪経済・労働白書 次世代大阪産業を担う人材の創出 平成19年版	大阪府立産業開発研究所	2007.9
163	359.366	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報 平成18年	大阪府総務部統計課	2007.8
163.01	350	第94回 大阪市統計書 平成18年版	大阪市計画調整局	2007.3
163.01	681.8	大阪都市交通要覧 平成18年版	関西鉄道協会都市交通研究所	2007.9
163.01	359.349	大阪市税務統計 平成17年度 No.52	大阪市財政局税務部	2007.8
163.01	681.3	平成18年 大阪市の交通事故	大阪市民政局	2007.8
163.02	361.7	ニュータウン再生を支える地域コミュニティ創生に関する調査研究	関西情報・産業活性化センター	2007.5
163.03	601	岸和田だんじり祭りによるまちづくり 文化と伝統景観を生かして	奥正孝	2007.4
163.28	318.036	07'ひがしおおさか 市政の概要	東大阪市市議会事務局	(2007)
163.28	350	東大阪市統計書 平成18年版	東大阪市行政管理部	2007.3
兵庫県				
164.02	519.1	平成19年版 姫路の環境(第42号)	姫路市環境局環境政策室	2007.9
和歌山県				
166	519.1	平成19年版 環境白書	和歌山県環境生活部	2007.9
島根県				
173	350	島根県統計書 平成17年	島根県政策企画局	2007.9
広島県				
176	519.1	平成19年版 環境白書	広島県環境部	2007.9
佐賀県				
192.01	318.036	さが市政概要 平成19年度版	佐賀市議会事務局	2007.9
熊本県				
194	519.8	有明海・八代海再生に向けた熊本県計画 平成19年5月一部変更	熊本県	2003.3

請求記号	書名	編者	発行年月
沖縄県			
199	350 第50回 沖縄県統計年鑑 平成19年版	沖縄県企画部統計課	2007.9
199	359 100の指標からみた沖縄県のすがた 平成16年度	沖縄県企画開発部	2007.7

9 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
全国			
100	318	再始動 分権改革 自治総研ブックレット4 今村都南雄 飛田博史	2007.9
100	335	ケースに学ぶ企業の文化 遠山正朗	2003.3
100	358	現代日本の家族変動 第3回全国家庭動向調査 国立社会保障・人口問題研究所	2007.3
100	359.509	平成17年 工業統計表 産業編 経済産業省経済産業政策局	2007.8
100	365.3	サステナブルな住まい 住宅白書2007-2008 日本住宅会議	2007.9
100	366	「人口減少、家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会」報告書 財務省財務総合政策研究所	2007.6
100	498	国民衛生の動向 2007年 厚生統計協会	2007.8
100	498	厚生労働白書 平成19年版 厚生労働省	2007.9
100	518.8	まちづくり最新情報の収集・分析及び共有化の促進に関する調査研究 調査報告書 経済産業省中心市街地活性化室	2007.2
100	519	「環境問題と経済・財政の対応に関する研究会」報告書 財務省財務総合政策研究所	2007.6
100	519.3	平成18年版 日本の大気汚染状況 環境省 水・大気環境局	2007.8
北海道			
110	333.5	平成17年度 道央地域振興計画策定調査報告書 北海道地域総合振興機構	2006.3
110	498	少子高齢化時代の地域経済活力維持方策に関する調査 北海道経済産業局	2007.3
110	601	平成17年度 十勝地域振興計画策定調査報告書 北海道地域総合振興機構	2006.3
宮城県			
123	318.2	宮城の将来ビジョン 2007-2016 宮城県企画部	2007.3
123.01	350	仙台市統計書 平成18年版 仙台市企画市民局総合政策部	2007.3
群馬県			
133	365.31	群馬県住宅マスタープラン 2006 群馬県県土整備局建築住宅課	2007.3
133	365.31	群馬県住宅マスタープラン 2006 (群馬県住生活基本計画) 群馬県県土整備局建築住宅課	2007.3
長野県			
134	334.4	埼玉県多文化共生検討委員会報告書 (埼玉県)	2007.3
134	335.7	企業局経営5か年計画(平成19年度～平成23年度) 埼玉県企業局	2007.3
134	365.31	埼玉県住生活基本計画 ともに住み ともに育てる 住まいとまちづくりプラン 埼玉県都市整備部	2007.3

請求記号	書名	編者	発行年月
千葉県			
135	702	千葉アートネットワーク・プロジェクト2005 となり×となり Wi-CAN work in Chiba art network	千葉アートネットワーク・プロジェクト実行委員会 2006.3
135	702	千葉アートネットワーク・プロジェクト2006 アートの浸透圧 Wi-CAN work in Chiba art network	千葉アートネットワーク・プロジェクト実行委員会 2007.3
135.04	318.036	ふなばし 市政の概要 平成19年度版	船橋市議会事務局 2007.9
東京都			
136	335.35	東京の中小企業の現状 製造業編 平成18年度	東京都産業労働局 2007.3
136	350	暮らしとどうけい 2007	東京都総務局統計部 2007.3
136	358	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成17年	東京都総務局統計部 2006.9
136	358	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成18年	東京都総務局統計部 2007.8
136	358	住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別) 平成19年1月	東京都総務局統計部 2007.3
136	359.365	東京都社会指標 平成18年度	東京都総務局統計部 2007.3
136	359.366	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き -毎月勤労統計調査地方調査結果- 平成18年	東京都総務局統計部 2007.3
136	359.509	東京の工業 2005	東京都総務局統計部 2007.3
136	366.2	東京の労働力 平成18年平均結果 2006	東京都総務局統計部 2007.3
136	368.2	東京ホームレス白書Ⅱ	東京都保健福祉局 2007.5
136	368.2	東京のホームレス	東京都福祉局 2001.1
136	369.31	首都直下地震による東京の被害想定報告書	東京都防災会議 2006.5
136.01	602	杉並区商業・工業・農業等実態調査報告書	杉並区区民生活部 2007.3
136.09	318.7	調布市まちづくりデータブック2007	調布市行政経営部 2007.9
136.10	318.2	まちの未来の描き方「市民によるパブリックデザイン」報告書	まちだ中央公民館 2007.5
136.10	518.8	町田の都市計画	町田市都市計画部都市計画課 2007.3
136.10	518.8	町田の都市計画 (資料編)	町田市都市計画部都市計画課 2007.3
神奈川県			
137.01	516.7	横浜市高速鉄道建設史	横浜市交通局 1987.12
137.02	366	平成18年度 川崎市労働白書	川崎市市民局 2007.3
137.03	369.11	よこすか地域福祉計画 平成19年度～平成23年度	横浜市健康福祉部 2007.2
富山県			
142	318.2	元気とやま創造計画 アクションプラン	富山県 2007.6

請求記号	書名	編者	発行年月
142	318.2 元気とやま創造計画 みんなで創ろう！人が輝く元気とやま	富山県	2007.6
石川県			
143	318.2 石川県新長期構想(改訂)	石川県	2007.3
中部東海地方			
150	689.1 中部・近畿の広域連携による集客方策調査研究報告書	経済産業省中部経済産業局 経済産業省近畿経済産業局	2004.3
長野県			
152.01	333.5 第四次長野市総合計画 ～善光寺平に結ばれる～人と地域がきらめくまち“ながの”	長野市企画政策部	2007.4
愛知県			
155.01	518.8 名古屋新世紀計画2010 第3次実施計画 平成19～22年度	名古屋市総務局	2007.6
近畿地方			
160	507.6 はじめての公設試・産総研 公的研究機関は中小企業の知恵袋	近畿経済産業局	2007.3
160	601 近畿における地域資源を活用した新たなサービス産業振興の方策 に関する調査研究 報告書	近畿経済産業局	2007.3
160	602 関西における地域の特色を生かした観光・集客交流事業の促進に関する取 り組み実態調査及び事業促進手法の検討～「産業ツーリズム」の持続的な 推進に向けて～報告書	近畿経済産業局	2007.3
160	602 関西地域における産業ツーリズムの先進事例集	近畿経済産業局	2007.3
160	673.7 頑張ってます！近畿の商店街 [商業関係施策の活用事例集]	近畿経済産業局	2005.12
滋賀県			
161	518.8 滋賀県の都市計画 2006	滋賀県土木交通部	2007.3
161	611.1 滋賀県環境こだわり農業推進基本計画	滋賀県農政水産部	2007.4
京都府			
162.01	519.1 京都市循環型社会推進基本計画	京都市環境局循環型社会推進部	2007.3
大阪府			
163	334.6 平成19年 大阪府基準地価格要覧	大阪府都市整備部	(2007)
163.01	330 大阪の経済 2002年版	大阪市経済局	2002.3
163.01	330 大阪の経済 2003年版	大阪市経済局	2003.3
163.01	330 大阪の経済 2004年版	大阪市経済局	2004.3
163.01	330 大阪の経済 2005年版	大阪市経済局	2005.3
163.01	330 大阪の経済 2006年版	大阪市経済局	2006.3
163.01	330 大阪の経済 2006年版	大阪市経済局	2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
163.01	333.5	大阪市総合計画 大阪がはじまる 概要版	大阪市計画調整局	2005.12
163.01	518.1	平成13年度 水道局事業年報 13.4.1～14.3.31	大阪市水道局	2003.1
163.01	518.1	平成14年度 水道局事業年報 14.4.1～15.3.31	大阪市水道局	2003.12
163.01	518.1	平成15年度 水道局事業年報 15.4.1～16.3.31	大阪市水道局	2004.12
163.01	518.1	平成16年度 水道局事業年報 16.4.1～17.3.31	大阪市水道局	2005.12
163.01	518.8	年報 大阪都市計画 2007	大阪市計画調整局	(2007)
163.04	318.5	市民感覚に基づく都市情報データベースの構築に向けた提言	豊中市政策研究所	2007.3
163.04	361.7	豊中市の地域コミュニティづくりに向けて -地域コミュニティ構築プロジェクト最終報告書-	豊中市政策研究所	2007.3
163.06	350	吹田市統計書 平成17年版	吹田市企画部	2006.3
163.06	350	吹田市統計書 平成18年版	吹田市企画部	2007.3
163.13	350	八尾市統計書 2006年版	八尾市企画財政部	2006.7
163.13	350	八尾市統計書 2007年版	八尾市企画財政部	2007.8
163.22	350	柏原市統計書 2006年版	柏原市総務部	2007.3
163.25	350	平成18年版 摂津市統計要覧	摂津市市長公室政策推進課	2007.3
163.33	350	島本町統計書 平成18年度版	島本町役場 総務部	2007.7
163.45	350	太子町統計書 平成18年度版	太子町総務部	2007.3
兵庫県				
164.02	358	姫路の人口 平成17年国勢調査結果報告書	姫路市企画財政局	2007.3
164.04	519.1	明石市環境基本計画(改訂版)	明石市環境部地球環境課	2007.3
164.05	350	平成18年 西宮市統計書	総務局総務総括室情報公開課統計チーム	2007.3
164.05	518.8	西宮市都市景観形成基本計画 2007 改訂版	西宮市都市計画部	2007.3
鳥取県				
172.01	333.5	人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市 鳥取 第8次鳥取市総合計画	鳥取市企画調整課	2006.5
島根県				
173.01	318.036	市政概要 松江 平成19年版	松江市議会事務局	2007.8
岡山県				
176→151	367.1	新おかやま夢づくりプラン	岡山県	2007.3
広島県				
176	359.6	山梨県市町村別農林累計統計(昭和30年～平成17年)	関東農政局山梨農政事務所	2007.1

請求記号	書名	編者	発行年月
香川県			
182	601	香川を創る	香川経済同友会 2007.5
愛媛県			
183	359.6	愛媛の農林水産業 平成19年5月	愛知県農林水産部 2007.5
九州地方			
190	612	地域の自立的発展に向けた農商工連携促進調査報告書	九州経済産業局 2007.3
佐賀県			
192	318.2	佐賀県内の自治体における地域課題に関する調査報告書	佐賀県経済学部 地域経済研究センター 2007.3
熊本県			
194	351	熊本くらしの指標100 平成18年度版	熊本県地域振興部 2007.3
194	359.331	平成16年度 市町村民所得推計報告書	熊本県統計協会 2007.3
宮崎県			
196.01	518.8	宮崎市中心市街地活性化基本計画	宮崎県宮崎市 2007.5
鹿児島県			
197	359.498	平成17年 衛生統計年報	鹿児島県保健福祉部 2007.7
197.01	318.036	市政概要 平成19年度	鹿児島市議会事務局 2007.7
イギリス			
330	350	Annual Abstract of Statistics 2007	Office for National Statistics 2007
アメリカ合衆国			
530	318	The Municipal year Book 2007	international city management association 2007

8 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	350	国際連合 世界統計年鑑	国際連合統計局 2007.8
全国			
100	289	日本の近代をデザインした先駆者	東京市政調査会 2007.7
100	330	平成19年版 経済財政白書	内閣府 2007.8
100	335.2	移行経済における日系企業 -日本精工(株)の事例研究- 産研シリーズ41	早稲田大学産業経営研究所 2007.6
100	358	住民基本台帳人口移動報告年報 平成18年度	総務省統計局 2007.7
100	359.335	個人企業経済調査報告(動向編)	総務省統計局 2007.7
100	359.575	ガス事業年報 平成17年度	資源エネルギー庁ガス市場整備課 2007.8
100	365.7	レジャー白書 2007	社会経済生産性本部 2007.7
100	518.87	平成19年版 防災白書	内閣府 2007.7
100	519.1	平成19年版 公害紛争処理白書	公害等調整委員会 2007.8
100	539.99	平成17年度 防災訓練の実施調査(文部科学省委託調査報告書)	原子力安全技術センター 2006.3
100	602	新地場産業と産業環境の現在	高崎経済大学附属産業研究所 2007.3
北海道			
110.01	359.331	平成16年度 札幌市民経済計算年報	札幌市市民まちづくり局 2007.3
岩手県			
122	318.036	県勢便覧 2007	岩手県議会事務局 2007.7
群馬県			
133.02	377.28	高崎経済大学附属産業研究所50年史	高崎経済大学附属産業研究所 2007.5
東京都			
136	600	東京の産業と雇用就業 2007	東京都産業労働局 2007.7
愛知県			
155.11	317.79	とよた消防50年のあゆみ	豊田市消防本部 2007.1
大阪府			
163.01	018.09	大阪市公文書館年報 第19号 平成18年度	大阪市公文書館 2007.5
163.01	317.79	平成18年 消防年報	大阪市消防局 2007

請求記号		書名	編者	発行年月
163.01	334.6	大阪市の土地 2007 地価・土地取引等の動向	大阪市計画調整局	2007.7
163.01	359.683	大阪港統計年報 2006年	大阪市港湾局	2007.8
163.01	518.1	平成17年度 水道局事業年報 17.4.1～18.3.31	大阪市水道局	2007.2
広島県				
176.01	318.036	広島市勢要覧 平成18年版	広島市企画総務局	2007.2
176.01	350	第27回 広島市統計書 平成17年版	広島市企画総務局	2006.3
176.01	350	第28回 広島市統計書 平成18年版	広島市企画総務局	2007.3
徳島県				
181	318.036	統計でみる徳島 平成18年度版	徳島県県民環境部	2007.3
愛媛県				
183	350	第56回 愛媛県統計年鑑	愛媛県企画情報部	2007.8
ドイツ				
340	325.24	ドイツと日本における株式会社法の改革	高橋英治	2007.8

7月収受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	220 ユーラシアにおける文化の交流と転変	羽田正	2007.3
全国			
100	290.1 地域分析調査の基礎	吉岡茂 千歳壽一	2006.12
100	318 私の現場主義 年報自治体学 第20号	第一法規	2007.7
100	318 検証 構造改革特区	東京市政調査会研究室	2007.6
100	318.18 日本広域行政の研究 -理論・歴史・実態-	佐藤俊一	2006.12
100	324.12 公益法人行政推進史概説	総務省官房	2007.3
100	334.3 日本の将来社会・人口構造分析	日本統計協会	2007.1
100	334.6 平成19年版 土地白書	国土交通省	2007.7
100	334.6 土地問題に関する国民の意識調査 平成18年1月調査	国土交通省 土地・水資源局 土地情報課	(2006)
100	334.6 土地問題に関する国民の意識調査 平成19年1月調査	国土交通省 土地・水資源局 土地情報課	(2007)
100	335 平成17年度新規産業創出環境整備調査報告書 (起業家精神に関する調査)	ベンチャーエンタープライズセンター	2006.3
100	335.35 地域産業振興の人材育成塾	関光博	2007.2
100	335.57 グローバル競争下における円滑な事業再編のための環境整備に関する調査研究報告書	日本総合研究所	2007.3
100	335.7 インターネットで自治体改革 -市民にやさしい情報政策-	小林隆	2006.12
100	335.7 いちから見直す公共的事業 適切な民営化と不適切な民営化の選別	宮木康夫 宮木いっぺい	2007.1
100	349.3 自治体の入札改革 -政策入札-価格基準から社会的価値基準へ-	武藤博巳	2006.8
100	350 第52回 日本統計年鑑 平成15年	総務省統計局・統計研修所	2002.10
100	350 第53回 日本統計年鑑 平成16年	総務省統計局・統計研修所	2003.10
100	350 第54回 日本統計年鑑 平成17年	総務省統計局・統計研修所	2004.10
100	350 第55回 日本統計年鑑 平成18年	総務省統計局・統計研修所	2005.11
100	350 第56回 日本統計年鑑 平成19年	総務省統計局・統計研修所	2006.11
100	350.19 統計調査層総覧 地方公共団体(都道府県・市)編 平成16年	総務省政策統括官(統計基準担当)	2006.3
100	350.19 統計調査層総覧 地方公共団体(都道府県・市)編 平成17年	総務省政策統括官(統計基準担当)	2007.3
100	351 数字でみる日本の100年 20世紀が分かるデータブック	矢野恒多太記念会	2006.12
100	359.517 平成18年度版 海岸統計	国土交通省河川局	(2007)

請求記号		書名	編者	発行年月
100	359.681	平成18年 交通事故統計年報	警察庁交通局	2007.7
100	361.64	『団塊の世代』の就業と生活に関する調査研究報告 -『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査データ分析-	労働政策研究・研修機構	2007.4
100	361.64	「団塊の世代」の就業と生活ビジョン調査結果 -「団塊の世代」の就業・生活ビジョンのベンチマーク-	労働政策研究・研修機構	2007.2
100	361.7	人の動態把握のためのユビキタスネットワークに関する調査検討報告書	東海総合通信局	2007.3
100	364	高齢世代の経済状態と社会保障制度に関する調査研究	(経済産業省) 経済産業政策局経済産業政策課	2006.3
100	365.5	平成19年版 国民生活白書	内閣府	2007.7
100	366.29	若年者就職支援の取り組みと方向 -支援モデルと望まれる支援者像- 労働政策研究報告書 no,79	労働政策研究・研修機構	2007.3
100	366.8	派遣労働に関する実態調査2006	東京都産業労働局	2007.3
100	368.2	ホームレスの実態に関する全国調査報告書 平成19年4月	(厚生労働省)	2007.4
100	368.6	安全はこうして守る 現場で本当に役に立つ防犯の話	小宮信夫	2007.2
100	375	地域を教える -小学生が本音で語るとき-	菅原康子	1987.5
100	377.9	平成18年度 学生ボランティア活動の支援事業に関する報告書	日本学生支援機構	2007.3
100	493.14	平成16年度大気汚染と花粉症の相互作用に関する調査研究 (動物実験)	国立環境研究所	2005.3
100	498	国民衛生の動向 厚生指針臨時増刊 2006年第53巻第9号	厚生統計協会	2006.8
100	507.2	知的財産の適切な活用のあり方に関する調査研究報告書	知的財産研究所	2007.3
100	510	建築研究所年報 平成18年度	建築研究所	2007.6
100	510	土木研究所報告 No.208	土木研究所	2007.5
100	518.8	美しい景観・まちづくりに役立つ景観 55事例	ランドスケープコンサルタンツ	2007.2
100	518.8	平成17年 都市計画年報	都市計画協会	2006.4
100	518.8	平成18年 都市計画年報	都市計画協会	2007.3
100	519.7	支障除去のための不法投棄現場等現地調査マニュアル	産業廃棄物処理事業振興財団	2006.12
100	519.8	瀬戸内海を里海に -新たな視点による再生方策-	瀬戸内海研究会議	2007.1
100	601	産業競争力の強化に資する「地域中核企業」への新たな産業支援策に関する調査研究報告書	経済産業省九州経済産業局	2006.3
100	678.2	通商白書 2007	経済産業省	2007.7
100	681.3	交通安全白書 平成19年版	内閣府	2007.6
100	681.8	総合都市交通体系調査の手引き 解説書	計量計画研究所	2005.10
100	683.9	国際化と港	日比野光伸	1999.3
100	687.1	公共政策の変容と政策科学	秋吉貴雄	2007.1

請求記号		書名	編者	発行年月
100	687.2	羽田 日本を担う拠点空港 航空交通都道府県	酒井正子	2005.6
100	691	平成19年版 情報通信白書	総務省	2007.7
北海道				
110	393.2	北海道国民保護計画	(北海道)	2006.1
東北地方				
120	518.8	平成17年度 中心市街地実態調査・普及啓発事業報告書	経済産業省 東北経済産業局	2006.3
120	518.8	中心市街地活性化普及啓発事業報告書	経済産業省 東北経済産業局	2007.3
青森県				
121	334.6	青森県の土地利用 平成19年6月	青森県県土整備部整備企画課	2007.6
宮城県				
123.01	358	仙台市の人口 第2巻 平成17年国勢調査第2次基本集計結果	仙台市企画市民局	2007.3
福島県				
126.04	350	第37回 いわき市統計書 平成18年版	いわき市行政経営部	2007.5
関東地方				
130	516.17	つくばエクスプレス建設物語 -構想・施工・新技術の紹介-	都市高速鉄道研究会	2007.3
長野県				
134	673.7	埼玉の商店街	埼玉県産業労働部	2007.3
東京都				
136	358	東京都区市町村別人口の予測 -平成22年、27年、32年、37年-	東京都総務局統計部	2007.3
136	365.31	2006-2015 東京都住宅マスタープラン	東京都都市整備局住宅政策推進部	2007.3
136	365.31	住生活基本法に基づく重点供給地域 東京都住宅マスタープラン 別冊	(東京都)	2007.3
136	518.8	東京都における市街地再開発事業の概況 平成18年11月	東京都都市整備局市街地整備部企画課	2006.11
136	518.8	第25回 都市再開発講演会 講演録	森記念財団	2007.6
136	519	環境に関する世論調査 平成19年3月	東京都生活文化局	2007.3
136.01	318.2	平成18年度 新宿区民意識調査	新宿区区长室区政情報課	2007.1
136.01	318.2	豊島区未来戦略推進プラン2007 「文化と品格を誇れる価値あるまち」を目指して-基本計画・実施計画-	豊島区政策経営部企画課	2007.3
136.01	318.2	豊島区行政経営白書 第2版	豊島区政策経営部行政経営課	2007.3
136.01	333.5	荒川区基本計画 (平成19年度～平成28年度)	荒川区総務企画部	2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
136.01	393.2	足立区国民保護計画	足立区危機管理課	2007.1
136.01	393.2	目黒区国民保護計画	目黒区総務部防災課	2007.3
136.01	518.52	目黒区一般廃棄物処理機基本計画	目黒区環境清掃部	2007.3
136.01	672	荒川区商業振興策策定のための調査報告書	荒川区産業経済部	2007.3
神奈川県				
137	334.6	平成18年度 土地利用動向調査	神奈川県企画部土水資源対策課	2007.3
137.07	350	小田原市統計要覧 平成18年版	小田原市総務部	2007.3
新潟県				
141	369.31	市民の震災への備えと新潟県中越地震(2004年)における生活復興に関する調査研究	都市防災美化協会・地域安全学会	2007.7
石川県				
143.01	358	金沢市の人口・全市編(その1)(国勢調査結果報告書No.2)平成17年国勢調査結果	金沢市都市政策局調査統計室	2007.2
福井県				
144.01	519.1	福井市環境基本計画 改訂版	(福井市)市民生活部環境事務所	2007.3
静岡県				
154	519.1	平成18年版 環境白書	静岡県県民部環境局	2007.6
154.10	350	富士市統計書 平成18年版	富士市総務部総務課	2007.5
愛知県				
155.03	359.335	岡崎市の事業所 平成16年事業所・企業統計調査結果	岡崎市	2007.3
近畿地方				
160	507.6	近畿地域における中小企業の公設試験研究機関の利用実態と技術支援の充実化方策について 平成17年度産業技術動向調査	近畿経済産業局	2006.3
160	611.7	近畿の農業経営 -平成17年農業経営統計調査結果-	近畿農政局統計部	2007.3
160	681	アジア諸都市の連携・交流を支えるシームレスな交通体系の構築に関する調査研究報告書 平成18年度国土施策創発調査	経済産業省近畿経済産業局	2007.3
160	681.8	平成17年 大都市交通センサス 近畿圏報告書	国土交通省	2007.3
160	681.8	平成17年 大都市交通センサス 中京圏報告書	国土交通省	2007.3
160	681.8	平成17年 大都市交通センサス 首都圏報告書	国土交通省	2007.3
滋賀県				
161	291	滋賀県2002 なんでも一番	滋賀県企画県民部	2002.11
161	350	2005 統計でみる滋賀 -社会・人口統計体系-	滋賀県政策調整部統計課	2005.3

請求記号		書名	編者	発行年月
161	350	2007 統計で見る滋賀 -社会・人口統計体系-	滋賀県政策調整部統計課	2007.3
京都府				
162	651.1	淀川上流地域森林計画書(変更)(淀川上流森林計区)	京都府	(2007)
162.01	358	京都市の人口 -平成17年国勢調査結果-	京都市総合企画局	2007.3
162.01	367.2	京都市の男女共同参画の現状と施策 -人が輝き、未来へのゆめを彩るまち・京都をめざして-	京都市文化市民局	2007.3
162.01	709	京都文化芸術都市創生計画	京都市文化市民局	2007.3
大阪府				
163	335	開業期にある企業の実態と成長要因 -新規開業企業実態調査報告書- 産開研資料no.104	大阪府産業開発研究所	2007.3
163	610.59	図でみる大阪の農業 2005年農林業センサス	近畿農政局大阪農政事務所	2007.3
163	689.2	「買ってよし、味わってよし、楽しんでよし」の大阪づくり -大阪の外国人旅行者の観光行動に関する調査研究報告書- 産開研資料no.106	大阪府産業開発研究所	2007.3
163.01	216.3	堂島の歴史 -堂島界限歴史散歩-	大阪堂島ロータリークラブ	2007.6
163.01	318.7	主体としての都市 関一と近代大阪の再構築	ジェフリー・E・ヘインズ	2007.2
163.01	365.3	平成19年度 市営住宅一覧表	大阪市都市整備局	2007.3
163.01	498	平成18年 救急年報	大阪市消防局	2007
163.01	518.1	大阪市水道事業工業用水道事業概要	大阪市水道局	2007.5
兵庫県				
164	518.12	兵庫県水道水質管理計画に基づく水道水質監視結果 平成6年度～平成15年度 10年間のまとめ	兵庫県健康生活部健康局	(2004)
164.01	335.35	神戸市中小企業活性化プログラム	神戸市産業振興局	2007.2
164.01	369.26	神戸市高齢者保健福祉計画2010後期計画	神戸市保健福祉局	2007.2
中国地方				
170	518.8	平成18年度 中心市街地活性化・創業等支援(中心市街地実態調査・普及啓発)事業実施報告書	経済産業省中国経済産業局 産業部	2007.3
岡山県				
175.02	519.1	倉敷市環境基本計画 改訂版	倉敷市環境政策課	2007.3
広島県				
176	319	ひろしま国際施策推進プラン2010	広島県総務部秘書広報局国際室	2006.3
176	319	広島県国際化関係資料	広島県総務部秘書広報局国際室	2006.12
九州地方				
190	601.19	地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性に関する研究	北九州市立大学都市政策研究所 産業経済プロジェクト実行委員会	2007.3

請求記号	書名	編者	発行年月
沖縄県			
199	318.036 平成19年 沖縄県勢要図	沖縄県勢要図	(2007)
アジア			
200	366.89 アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態 労働政策研究報告書 no,81	労働政策研究・研修機構	2007.3
中国			
220	519.2 平成17年度持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方 検討業務報告書	海外環境協力センター	2006.3
ヨーロッパ			
300	313.1 拡大EU -機構・政策・課題- 総合調査報告書	国立国会図書館調査及び立法考査局	2007.3
ドイツ			
340	318.9 まちづくりと新しい市民参加 -ドイツのブラーヌクスツェレの手法-	篠藤明徳	2006.11
カナダ			
510	326.9 カナダの更生保護におけるボランティア -地域社会を基盤にした連携の実情- 法務総合研究所研究部資料53	法務総合研究所	(2006)

6 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	358	国際連合 世界人口年鑑 2003 VOL.55	国際連合 2007.7
全国			
100	318.1	地方自治からみた市公安条例の問題	地方自治総合研究所 2007.5
100	318.7	日本都市学会50周年記念誌	日本都市学会 2006.3
100	318.7	日本都市学会年報 2006 VOL.40	日本都市学会 2007.5
100	334.6	市街地価格指数 全国木造建築費指数	日本不動産研究所 2007.5
100	338.3	通貨及び金融の調節に関する報告書 平成19年6月	日本銀行 2007.6
100	349	自律的な地方財政制度のあり方に関する研究	地方自治研究機構 2007.3
100	359.331	平成19年版 国民経済計算年報	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部 2007.6
100	359.331	県民経済計算年報 平成19年版	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部 2007.6
100	510	土木研究所報告 No.202	土木研究所 2005.3
100	510	土木研究所報告 No.204	土木研究所 2006.3
100	510	土木研究所報告 No.206	土木研究所 2007.3
100	510	土木研究所報告 No.207	土木研究所 2007.4
100	518.8	建物の高さに関するルールのあるまちづくり推進ガイドライン	建築物等の高さの制限に関する研究会 2006.11
100	519.9	平成18年度 研究論文・報告集 DRI調査研究レポート vol.15	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 2007.3
100	520.91	建物の高さのルールに関する制度活用事例集	建築物等の高さの制限に関する研究会 2006.3
100	685	次世代道路サービス提供システムに関する共同研究報告書 国土技術政策総合研究所資料No.319	国土交通省 国土技術政策総合研究所 2006.3
北海道			
110	350	第113回 北海道統計書 平成18年	北海道企画振興部 2006.4
110	350	第114回 北海道統計書 平成18年	北海道企画振興部 2007.4
110.01	350	札幌市統計書 平成18年版	札幌市市民まちづくり局 2007.3
青森県			
121	350	平成18年 青森県統計年鑑	青森県企画政策部 2006.2
121	350	平成19年 青森県統計年鑑	青森県企画政策部 2007.3

請求記号	書名	編者	発行年月
岩手県			
122	350	平成17年度版 岩手県統計年鑑	岩手県総合政策室 2006.3
122	350	平成17年度版 岩手県統計年鑑	岩手県総合政策室 2007.3
122	359.331	平成16年度 岩手県県民経済計算市町村民所得年報	岩手県総合政策室 2006.12
宮城県			
123	350	平成17年版 宮城県統計年鑑 2005	宮城県企画部 2006.3
123	350	平成18年版 宮城県統計年鑑 2006	宮城県企画部 2007.3
山形県			
125	350	平成16年 山形県統計年鑑	山形県総務部 2006.3
125	350	平成17年 山形県統計年鑑	山形県総務部 2007.3
福島県			
126	350	第120回 福島県統計年鑑 2006	福島県企画調整部 2006.3
126	350	第121回 福島県統計年鑑 2007	福島県企画調整部 2007.3
茨城県			
131	350	平成17年 茨城県統計年鑑	茨城県企画部 2006.3
131	350	平成18年 茨城県統計年鑑	茨城県企画部 2007.3
栃木県			
132	350	第51回 栃木県統計年鑑 平成17年版	栃木県企画部 2006.6
群馬県			
133	519.1	群馬県環境基本計画 2006-2015	群馬県環境・森林局 2006.3
埼玉県			
134	350	第52回 埼玉県統計年鑑 平成17年	埼玉県総務部 2005.12
134	350	第52回 埼玉県統計年鑑 平成17年	埼玉県総務部 2006.12
長野県			
134	350	平成15年 長野県統計書	長野県企画局 2006.1
134.14	350	春日部市統計書 平成19年版	(春日部市) 市民部情報統計課 2007.3
千葉県			
135.01	519.1	千葉市自動車公害防止計画	千葉市環境局 2006.11

請求記号	書名	編者	発行年月
東京都			
136	350	第57回 東京都統計年鑑 平成17年	東京都総務局 2007.3
136.16	318.2	国立市総合基本計画 第四期基本構想 第一次基本計画	国立市企画部 2006.9
神奈川県			
137.01	350	第85回 横浜市統計書 平成17年度	横浜市都市経営局 2007.5
新潟県			
141	350	第116回 新潟県統計年鑑 2005	新潟県総合政策部 2006.3
141	350	第117回 新潟県統計年鑑 2006	新潟県総合政策部 2007.3
141	369.31	2004年10月新潟県中越地震に関する調査研究報告書 DRI調査研究レポート vol.14	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 2007.3
富山県			
142	350	平成16年 富山県統計年鑑	富山県経営管理部 2006.3
142	350	平成17年 富山県統計年鑑	富山県経営管理部 2007.3
石川県			
143	350	平成16年 石川県統計書	石川県県民文化局 2006.3
143	350	平成17年 石川県統計書	石川県県民文化局 2007.3
福井県			
144	350	平成16年 (52回) 福井県統計年鑑	福井県総務部 2006.3
144	350	平成17年 (53回) 福井県統計年鑑	福井県総務部 2007.3
144	369	平成16年度 事業概要	福井県総合福祉相談所 2004.12
岐阜県			
153	350	平成17年 岐阜県統計書	岐阜県知事公室 2006.3
153	350	平成18年 岐阜県統計書	岐阜県総合企画部 2007.3
愛知県			
155	350	平成17年度刊 愛知県統計年鑑	愛知県企画振興部 2006.3
155	350	平成17年度刊 愛知県統計年鑑	愛知県企画振興部 2007.3
155	678	平成17年における愛知県内貿易港の輸出入動向	(愛知県産業労働部) 2006.11
三重県			
156	350	平成18年刊 三重県統計書	三重県総合企画局 2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
156	350	平成19年刊 三重県統計書	三重県政策部	2007.3
近畿地方				
160	330	関西 その現況と次なる課題 2007年版 関西経済白書	関西社会経済研究所	2007.6
滋賀県				
161	350	平成16年度 滋賀県統計書	滋賀県政策調整部	2006.3
161	350	平成17年度 滋賀県統計書	滋賀県政策調整部	2007.3
京都府				
162	350	平成17年 京都府統計書	京都府総務部	2007.3
大阪府				
163	361.42	笑いのディクショナリー ～関西の笑い・日本の笑い～	明治安田生命保険相互会社 大阪総務部 関西を考える会	2007.6
163.01	318.7	歴史遺産と都市文化創造Ⅳ 渡辺津と八軒家 -上町台地北端部の水辺空間を再現する-	大阪市立大学大学院 文学研究科都市文化研究センター	2007.3
163.01	349.5	平成19年度 市税ハンドブック	大阪市財政局	2007.5
163.01	681.8	大阪市交通事業の概要 平成19年度予算版	大阪市交通局	2007.5
奈良県				
165	350	平成17年度 奈良県統計年鑑	奈良県総務部	2006.3
165	350	平成18年度 奈良県統計年鑑	奈良県総務部	2007.3
和歌山県				
166	350	和歌山県統計年鑑 平成18年刊行 2006	和歌山県企画部	2006.4
島根県				
173	350	平成15年 島根県統計書	島根県政策企画局	2005.9
173	350	平成16年 島根県統計書	島根県政策企画局	2006.8
岡山県				
175	318.036	県政のしおり (平成19年5月発行)	岡山県議会事務局	2007.5
175	350	平成17年 岡山県統計年報	岡山県企画振興部	2007.3
175.01	518.1	岡山市水道百年史	岡山市水道百年史編集委員会	2006.7
広島県				
176	350	第50回 広島県統計年鑑 平成17年版	広島県地域振興部	2006.3
176	350	第51回 広島県統計年鑑 平成18年版	広島県地域振興部	2007.3

請求記号	書名	編者	発行年月
山口県			
177	350	山口県統計年鑑 平成17年刊	山口県地域振興部
177	350	山口県統計年鑑 平成18年刊	山口県総合政策局
徳島県			
181	350	平成16年 徳島県統計書	徳島県
香川県			
182	350	香川県統計年鑑 平成18年刊行	香川県総務部
愛媛県			
183	350	第55回 愛媛県統計年鑑 平成18年刊行	愛媛県企画情報部
高知県			
184	350	平成17年度版 高知県統計書	高知県企画振興部
184	350	平成18年度版 高知県統計書	高知県企画振興部
九州地方			
190	519.2	地方からの日中環境協力 九州モデルの構築に向けて	九州経済調査協会
佐賀県			
192	350	佐賀県統計年鑑 平成17年版	佐賀県経営支援本部
192	350	佐賀県統計年鑑 平成17年版	佐賀県経営支援本部
熊本県			
194	350	平成17年 熊本県統計年鑑	熊本県地域振興部
194	350	平成18年 熊本県統計年鑑	熊本県地域振興部
194.01	318.036	2007年 熊本市勢要覧	熊本市企画財政局
194.01	350	熊本市統計書 平成18年度版	熊本市企画財政局
大分県			
195	350	平成17年版 大分県統計年鑑	大分県企画振興部
195	350	平成18年版 大分県統計年鑑	大分県企画振興部
宮崎県			
196	350	第122回 宮崎県統計年鑑 平成17年度刊行	宮崎県総合政策本部
196	350	第123回 宮崎県統計年鑑 平成18年度刊行	宮崎県総合政策本部

請求記号	書名	編者	発行年月
香港			
223.9	332.2	進化する香港 潜在競争力「世界一」の秘密を探る	香港・日本経済委員会 エヌ・エヌ・エー
インド			
250	333.8	インド国幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査 予備調査/事前調査報告書	国際協力機構
アメリカ合衆国			
530	365.3	performance and accountability report 2006	U.S.department of housing and urban development
530	369.33	ハリケーン・カトリナ災害における地方行政の災害対応マネジメント に関する研究 DRI調査研究レポート vol.16	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

5 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	318.7 平成18年度 都市問題研究 「都市の創造と再生 -21世紀の課題」	佐々木雅幸	2007.3
090	318.7 都市研究プラザ開設記念 国際シンポジウム 21世紀の都市像 -世界都市・創造都市・持続可能都市-	大阪市立大学都市研究プラザ	2007.3
090	448.9 街区基本調査成果等による地番・筆界情報の整備と高度利活用のための調査検討作業報告書	国土交通省国土地理院	2006.3
090	611.48 WTO香港閣僚会議のあと ～ドーハ・ラウンド交渉の行方～	衆議院調査局農林水産調査室	2006.6
全国			
100	316.1 個人情報保護に関する世論調査	内閣府大臣官房政府広報室	(2006)
100	318 構造改革特区は分権型社会を創るか	東京市政調査会	2007.3
100	318 平成18年度部局共同研究チーム報告書 地方公共団体における市場化テスト ～公共サービス改革法に基づく手続きを中心に～	神奈川県自治総合研究センター	2007.3
100	318.5 第13回全国市民オンブズマン福岡大会：行政の姿が見えますか？ 民営化の透明度を検証する. 第1分冊(地域活動報告集資料)	全国市民オンブズマン連絡会議	2006
100	318.5 第13回全国市民オンブズマン福岡大会：行政の姿が見えますか？ 民営化の透明度を検証する. 第2分冊(地域活動報告集資料)	全国市民オンブズマン連絡会議	2006
100	318.5 公立文化施設における指定管理者制度導入状況に関する調査Ⅱ報告書	全国公立文化施設協会	2006.11
100	327.5 平成17・18年度自治総合研究センター独自研究報告書 裁判外紛争処理制度(ADR) ～特殊オンブズパーソン制度を中心に～	神奈川県自治総合研究センター	2007.3
100	331.85 経済格差の研究 日本の分配構造を読み解く	貝塚啓明 ほか	2006.12
100	336.4 ヒューマン・リソース・マネジメント	労働政策研究・研究機構	2006.12
100	338.92 平成18年度部局共同研究チーム報告書 かながわのビジネスの国際化に向けて 外資系企業誘致の取組	神奈川県自治総合研究センター	2007.3
100	344 平成17年度 市町村別決算状況調	地方財務協会	2007.4
100	350 2007年度版 地域ハンドブック	日本政策投資銀行	2007.4
100	359.51 建設統計要覧 平成19年版	建設物価調査会	2007.3
100	359.673 2006年 日本百貨店協会統計年報	日本百貨店協会	2007.3
100	359.68 交通統計 平成18年版	警察庁交通局	(2007)
100	365.3 居住福祉と生活資本の構築 社会と暮らしをつむぐ居住 中京大学総合政策研究叢書 No.1	中京大学総合政策部	2007.3
100	365.3 空家実態調査報告書	国土交通省住宅局	2005.3
100	365.5 国民生活に関する世論調査	内閣府大臣官房政府広報室	(2006)
100	367.2 女性の政策・方針決定参画状況調べ	内閣府男女共同参画局	2006.11
100	367.75 世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果	内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)	2006.11
100	369.26 高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果	内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)	2006.10

請求記号		書名	編者	発行年月
100	370.4	子どもたちの教育をどうするのか	東京市政調査会	2006.12
100	448.9	街区基本調査成果利用によるGIS地図データ構築マニュアルに関する調査・検討作業報告書	国土交通省国土地理院	2006.3
100	507	シンポジウム「戦略的な研究評価について」報告書	産業技術総合研究所 評価部	2006.12
100	510	国総研アニュアルレポート 2007	国土交通省国土技術政策総合研究所	2007.3
100	519	自然環境の管理及び保全に資するための研究 平成17年度	環境省総合環境政策局 総務課環境研究技術室	2006.12
100	519	都市・生活環境の保全に資する研究・循環型社会形成に資するための研究 平成17年度	環境省総合環境政策局 総務課環境研究技術室	2006.12
100	519.1	京都議定書目標達成産業技術開発促進事業制度(中間)評価報告書	環境省総合環境政策局 総務課環境研究技術室	2006.5
100	519.3	大気環境の保全に資するための研究 平成17年度	環境省総合環境政策局 総務課環境研究技術室	2006.12
100	673.7	商店街活性化に係る事例調査研究事業報告書 <平成16年度事業>	全国商店街振興組合連合会	2006.3
100	681.8	公共都市交通の民営化ガバナンスの国際事例 -主要都市の公共交通効率化に向けた取り組みを中心に- 研究資料No.207	兵庫県立大学経済経営研究所	2006.12
100	686.1	鉄道交通の安全対策に関する行政評価・監視結果報告書	総務省行政評価局	2006.12
100	686.52	鉄道整備等基礎調査 都市鉄道整備等基礎調査報告書	運輸政策研究機構	2007.3
北海道				
110	359.498	北海道保健統計年報 平成17年	北海道総務課	2007.3
110	367.1	北海道の女性支援(平成17年度実績)	北海道立女性相談援助センター	2006.9
110.02	350	函館市統計書 平成18年版	函館市総務部総務課	2007.3
青森県				
121.03	350	平成19年版 八戸市統計書	八戸市総合政策部調整広報課	2007.4
宮城県				
123	318.5	宮城県県政オンブズマン10周年記念誌	宮城県県政オンブズマン	2006.1
123	330	宮城県社会経済白書 平成18年度版	宮城県企画部統計課	2007.3
123	369.3	宮城県地域防災計画(日本海溝特措法編)	宮城県防災会議	2006.8
関東地方				
130	517.2	利根川東遷と関宿藩	千葉県立関宿城博物館	2006.1
茨城県				
131	498	平成18年 茨城県市町村別健康指標Ⅲ	茨城県立健康プラザ	2006.11
栃木県				
132	498.1	とちぎ健康21プラン(改訂版)	栃木県	2006.3

請求記号	書名	編者	発行年月
群馬県			
133	685	平成17年度 全国道路交通情勢調査(道路交通センサス) 一般交通量調査報告書	群馬県県土整備局 2006.4
埼玉県			
134.04	350	第6回 さいたま市統計書 平成18年版	さいたま市総務局 2007.3
東京都			
136	318.2	10年後の東京 ～東京が変わる～	東京都知事本局 2006.12
136	318.2	10年後の東京 ～東京が変わる～	東京都知事本局 2007.1
136.01	369.26	中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	中央区福祉部 2006.3
136.01	369.26	利用料金(本人負担金)調査結果	板橋区健康生きがい部 2006.10
136.01	518.87	葛飾区地域防災計画 平成18年修正(平成16年修正追補版)	葛飾区防災会議 2006.1
136.01	681.3	目黒区交通安全計画 平成18年度～平成22年度	目黒区都市整備部 2006.11
136.06	519.1	すいたの環境 平成18年版	吹田市環境部環境室 2007.10
136.07	350	府中市統計書 平成18年版	総務部総務管理課 2007.3
136.10	369.11	まちだの健康福祉 2006年度	町田市健康福祉部 2006.10
136.10	369.26	町田市高齢社会総合計画第3次改定 概要版	町田市 2006.12
神奈川県			
137.01	350	わがまちかながわ 2006-2007 統計便覧	横浜市神奈川区役所 2006.11
137.01	393.2	横浜市国民保護計画	横浜市安全管理局危機管理室 2006.11
137.01	393.2	横浜市国民保護計画(資料編)	横浜市安全管理局危機管理室 2007.3
137.03	350	横須賀市統計書 平成18年度	横須賀市総務部総務課 2007.3
新潟県			
141	369.27	新潟県障害者計画	新潟県福祉健康部 2006.3
141	369.4	新潟県次世代育成支援行動計画	新潟県 2005.3
141	393.2	新潟県国民保護計画	新潟県県民生活・環境部 2009.1
石川県			
143	371.47	石川の青少年 青少年の現状と対策 2006	石川県健康福祉部 (2006)
山梨県			
151.01	350	甲府市統計書 平成18年版	甲府市総務部総務総室 2007.4

請求記号	書名	編者	発行年月
長野県			
152.12	318.036	おおまちづくり 大町市勢要覧 2006	大町市総務部 2006.9
静岡県			
154	350	静岡県統計年鑑 平成16年	静岡県生活・文化部 2006.3
154	350	静岡県統計年鑑 平成16年	静岡県生活・文化部 2007.3
154	519.8	特別名勝富士山保存管理計画	静岡県教育委員会文化課 2006.10
154.02	350	第2回 浜松市統計書 平成18年版	浜松市総務部総務課 2007.3
154.03	350	沼津市統計書 平成18年版	企画部情報システム課 2007.3
愛知県			
155.02	291	豊橋市百科事典	豊橋百科事典編集委員会 2006.12
155.03	369.3	岡崎市地域防災計画 -地震災害対策計画-	岡崎市防災会議 2006.7
155.03	369.3	岡崎市地域防災計画 -風水害対策計画-	岡崎市防災会議 2006.7
155.03	369.3	岡崎市地域防災計画附属資料	岡崎市防災会議 (2006)
155.11	518.54	平成16年度(平成15年度実績) 清掃事業の概要	豊田市環境部 2004.9
155.11	518.54	平成17年度(平成16年度実績) 豊田市の清掃事業	豊田市環境部 2005.10
近畿地方			
160	518.8	平成17年度 中心市街地活性化・創業等支援事業 (普及啓発事業)報告書 産学民連携で商店街・中心市街地活性化!	近畿経済産業局 2006.3
160	518.8	平成17年度 中心市街地活性化・創業等支援事業 中心市街地・商店街の活性化に向けた産学連携事業に関する調査研究事業 報告書	近畿経済産業局 2006.3
滋賀県			
161	318.2	しがベンチマーク 2006年度版	滋賀県政策調整部 2006.9
161	452.93	滋賀県立琵琶湖博物館 研究部10年の歩み	滋賀県立琵琶湖博物館 2006.10
161	518.8	湖国風景づくり宣言 ふるさと滋賀の風景づくりマスタープラン	滋賀県土木交通部 2006.10
161	681.3	滋賀県交通安全計画 平成18年度～平成22年度(第8次)	滋賀県交通安全対策会議 (2006)
京都府			
162	612	2005年農林業センサス結果からみた京都府の農林業	近畿農政局統計部 2006.11
162.01	365	京都市消費生活基本計画	京都市文化市民局 2006.1
162.01	601	京都市産業科学技術振興計画	京都市産業観光局 2006.10

請求記号	書名	編者	発行年月
大阪府			
163	350	平成18年度 大阪府統計年鑑	大阪府総務部統計課
163	519.1	大阪における自動車環境対策の歩み 平成18年版	大阪自動車環境対策推進会議
163.01	318	大阪市政だより 2006	広報報道室広報企画
163.01	349.2	大阪市財政の現状 平成19年4月	大阪市財政局
163.01	359.349	大阪市税務統計 平成16年度	大阪市財政局主税部
163.01	359.675	平成18年 大阪市中央卸売市場年報	大阪市中央卸売市場
163.01	518.8	年報 大阪都市計画 2005	大阪市計画調整局
163.01	518.8	年報 大阪都市計画 2006	大阪市計画調整局
163.02	318.3	職員の給与等に関する報告及び勧告	堺市人事委員会
163.02	350	堺市統計書 平成18年度版	堺市財政局
163.10	350	守口市統計書 平成18年版	守口市総務部
163.16	519.1	ねやがわしの環境 平成18年度版(平成17年度報告)	寝屋川市環境部
163.26	519.1	平成18年版 高石の環境(資料編)	高石市総務部環境保全課
兵庫県			
164	318.036	兵庫県勢要覧 2007	兵庫県統計協会
164	350	兵庫県市区町別主要統計指標 平成19年版	兵庫県統計協会
164	350	平成17年(2005) 兵庫県統計書	兵庫県統計協会
164	358	兵庫県の人口の動き	兵庫県統計協会
164	358	2005年国勢調査から見た兵庫県各自治体の人口の特徴 研究資料 No.204	兵庫県立大学経済経営研究所
164	518.8	「協働」の都市再生 -阪神大震災の復興から- 研究資料 No.209	兵庫県立大学経済経営研究所
164.01	318.2	垂水区婦人市政懇談会のまとめ：住みよい垂水のために 平成18年度	垂水区連合婦人会 垂水区役所
164.01	336.9	平成17年度版 神戸市の環境	神戸市環境局環境政策課
164.01	358	神戸市町別世帯数・年齢別人口 -平成17年国勢調査結果-	神戸市企画調整局企画調整部
164.01	359.498	平成17年 衛生統計年度報	神戸市健康福祉局
164.07	350	芦屋市統計書 平成18年版	芦屋市総務部文書行政課
島根県			
173	519.1	平成18年版 環境白書	島根県環境生活部

請求記号	書名	編者	発行年月
広島県			
176	366.67	年報 平成17年(60周年特集)	広島県労働委員会事務局 (2006)
山口県			
177.03	350	平成18年度版 山口市統計年報	山口市総務部 2007.4
愛媛県			
183	611.85	農業算出額及び生産農業所得累計統計 市町村別(愛媛県)(昭和46年～平成16年)	中国四国農政局愛媛農政事務所統計部 2006.1
佐賀県			
192	339.43	平成16年 佐賀県簡易生命表	佐賀県健康福祉本部 2007.3
192	359.498	平成17年 保健統計年報 人口動態統計編	佐賀県健康福祉本部 2007.3
192	682	肥前路を行く -江戸時代の佐賀の道-	佐賀県立博物館 2006.10
熊本県			
194	519.6	平成18年度九州新幹線に関する騒音環境基準達成状況調査報告書	熊本県 2006.9
大分県			
195	610.19	農林業センサスからみた市町村のすがた(1995・2000・2005年)	九州農政局大分農政事務所 統計部 2006.11
195	683.9	大分港港湾計画資料(その1)	大分港港湾管理者 2006.11
195	683.9	大分港港湾計画資料(その2)	大分港港湾管理者 2006.11
195	683.9	大分港港湾計画書	大分港港湾管理者 2006.11
アジア			
200	687.2	東アジア航空市場とローコストキャリアの将来像	国土交通省 国土交通政策研究所 2006.10
ヨーロッパ			
300	364.4	欧州の医療保険制度に関する国際比較研究報告書	健康保険組合連合会 2006.10
300	364.4	欧州の医療保険制度に関する国際比較研究【資料編】	健康保険組合連合会 2006.10
300	681.1	イタリア・スイス・ドイツにおける公共交通施策 環境施策	豊田市議会海外調査研究視察「公共交通」視察団 2002.12
300	780	オランダ・ドイツ・イギリスの生涯スポーツ・環境施策	豊田市議会海外調査視察団「生涯スポーツ」班 2000.12
イギリス			
330	518.8	地域計画と社会企業:公正な社会を求めて 研究資料 No.210	兵庫県立大学経済経営研究所 2007.3
330	681.8	公共都市交通の民営化ガバナンスの国際事例 -イギリス2都市、オーストラリア2都市の公共交通の運営形態とリスク分担比較を中心に- 研究資料No.206	兵庫県立大学経済経営研究所 2006.12

請求記号	書名	編者	発行年月	
アメリカ合衆国				
530	318.9	アメリカの地方自治を研究 米国の行政システムを学ぶ	豊田市議会海外調査研究 「行政システム」視察団	2001.2
530	369	アメリカの福祉・医療を研究 ～福祉・医療の現状を学ぶ～	豊田市議会海外調査研究 「福祉・医療」視察団	2002.12
530	611.1	米国及びEUにおける農政改革の動向	衆議院調査局農林水産調査室	2006.12
530	681	第5回 海外交通事情視察・調査	関西鉄道協会 都市交通研究所	2007.2

4 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	350	世界の統計	総務省統計研修所 2007.3
090	358	国際連合 世界人口予測 1950→2050 2004年改訂版 世界人口年鑑・別巻	国際連合経済社会情報・政策分析局 人口部 2007.3
全国			
100	302	Image and identity : rethinking Japanese cultural history	Jeffrey E. Hanes, Hidetoshi Yamaji. (2004)
100	317.249	会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書 「地方財政の状況に関する会計検査の結果について」	会計検査院 2006.10
100	317.249	会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書 「中心市街地活性化プロジェクトの実施状況に関する会計検査の結果について」	会計検査院 2006.10
100	318	現代日本の地方自治 自治総研叢書 20	今村 都南雄 2006.9
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方制度調査会資料 第28次関係資料IX	地方自治研究機構 2007.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方財政の課題と展望 平成19年度 予算編成実務講習会特集	地方自治研究機構 2007.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 予算及び地方財政関係資料 平成19年度 予算編成実務講習会特集	地方自治研究機構 2007.3
100	332.1	グローバル化の進展と地域経済	衆議院調査局経済産業調査室 2005.2
100	332.107	日本経済2006-2007 -景気回復の今後の持続性についての課題-	内閣府政策統括官室 (経済財政分析担当) 2006.12
100	335.48	90年抄史 先人たちの足跡 電気化学工業株式会社 創立90周年記念	電気化学工業株式会社 2006.8
100	335.48	挑戦の40年	読宣 2006.10
100	335.48	野村證券史 1986-2005	野村證券80年記録編纂委員会 2006.9
100	335.48	兼松商店史料 第Ⅱ巻 兼松資料叢書(商店史料)2	天野雅敏 井川一宏 2007.3
100	335.48	兼松商店史料 第Ⅰ巻 兼松資料叢書(商店史料)1	神戸大学経済経営研究所 2006.3
100	336	企業リスクマネジメント -内部統制の手法として-	吉川吉衛 2007.3
100	337.85	平成17年基準 消費者物価指数の解説	総務省統計局 2006.11
100	338.7	消費者金融白書 平成18年版	日本消費者金融協会 2006.10
100	349	地方財政レポート 2006 三位一体改革の決算と第二期改革	地方自治総合研究所 2007.3
100	349.2	地方財政白書 平成19年版(平成17年度決算)	総務省 2007.4
100	349.3	自治体破綻法制について	衆議院調査局総務調査室 2006.5
100	359.498	平成18年 地域保健医療基礎統計	厚生労働省大臣官房統計情報部 2007.4
100	359.509	工業統計表 企業統計編	経済産業省経済産業政策局 2007.3
100	365.3	居住選択における男女差の検証 -性別にみた住宅需要の多面的分析-	日本住宅総合センター 2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
100	366.2	平成15年 就業形態の多様化に関する総合実態調査報告	厚生労働省大臣官房統計情報部	2005.1
100	366.29	大都市の若者の就業行動と移行過程 -包括的な移行支援にむけて-	労働政策研究・研修機構	2006.11
100	367.6	最近の青少年問題について	衆議院調査局第一特別調査室	2006.3
100	510	国土技術政策総合研究所研究報告 No.32	国土技術政策総合研究所	2007.1
100	510	建築研究資料 No.106 壁面緑化による建築敷地・街区での温熱環境改善効果に関する研究	建築研究所	2007.3
100	518.8	水辺都市の再生に向けた 地域デザインの構図 Vol.2	法政大学大学院 エコ地域デザイン研究所	2006.2
100	518.8	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律案の要点及び問題点	衆議院調査局経済産業調査室	(2006)
100	518.8	日本の都市再開発3 -市街地再開発事業の全記録-	全国市街地再開発協会	1991.6
100	518.8	日本の都市再開発4 -市街地再開発事業の全記録-	全国市街地再開発協会	1995.10
100	518.8	日本の都市再開発5 -市街地再開発事業の全記録-	全国市街地再開発協会	2000.7
100	518.85	平成17年度 特別研究報告書 リモートセンシングとGISを利用した都市緑化の適地選定	名古屋市都市センター	2006.3
100	601	平成17年度外国企業誘致地域支援事業 地域における外国企業誘致活動等活性化調査(近畿地域)報告書	日本貿易振興機構	2006.3
100	673.8	大規模小売業者との取引に関する納入業者に対する実態調査報告書	公正取引委員会事務総局	2006.12
100	673.9	都市・土地・住宅 日本の不動産業 2007年版	不動産協会	2007.2
100	680	国土交通白書 2007	国土交通省	2007.5
100	681.8	人口動向の変化と都市鉄道	一橋大学鉄道研究会	2006.11
100	681.8	都市交通年報 平成18年版	運輸政策研究機構	2007.3
100	709	都市の世紀における文化遺産行政の要望 -評価と連携を焦点として-	地域経済研究所	2006.9
北海道				
110	359.349	北海道税務統計 平成18年版	総務部財政局税務課	2007.3
青森県				
121	318.2	平成18年度 生活創造白書	青森県	(2006)
秋田県				
124	359.498	秋田県衛生統計年鑑 平成17年	秋田県健康福祉部	2007.3
千葉県				
135.19	350	市原市統計書 平成18年版	市原市企画部	2007.3
東京都				
136	382.1	江戸の遊び けっこう楽しいエコレジャー 平成18年度 東北大学附属図書館企画展	東北大学附属図書館	2006.11

請求記号		書名	編者	発行年月
136.01	350	第26回 特別区の統計 平成18年度版	特別協議会	2007.3
神奈川県				
137	318.036	県勢要覧 平成18年度版 統計でみる神奈川のすがた	企画部統計課 調整・情報班	2007.3
137	519.6	東海道新幹線に関する騒音・振動対策調査報告書 平成18年度	静岡県	2007.3
新潟県				
141.01	350	第39回 新潟市統計書 平成18年度版	新潟市総務局	2007.3
富山県				
142.08	518.8	新砺波市総合計画 第一次砺波市総合計画	砺波市	2006.11
石川県				
143.01	673.8	複合商業施設群イオン金沢示野ショッピングセンター開店までの軌跡	金沢市戸板第二土地区画整理組合	2006.9
中部東海地方				
150	682	『生活交通』実現ガイドブック バス・鉄道の路線廃止で危機に瀕する地域交通	森田優己・交通問題勉強会	2006.7
長野県				
152.01	350	長野市統計書 平成18年版	長野市企画政策部企画課	2007.3
静岡県				
154	689.4	地域における国際観光戦略モデルの構築に関する研究	静岡県総合研究機構	2006.9
154.01	318.036	静岡市勢要覧 2006	静岡市	(2006)
154.01	350	第4回 静岡市統計書 平成18年版	静岡市総務局総務部	2007.3
愛知県				
155.01	291	平成17年度 市民研究報告書 私たちの住む街なかの「魅力資産」の再発見とユニーク活用アイデア (瑞穂区・熱田区)	名古屋市都市センター	2006.3
155.01	291	平成17年度 市民研究報告書 私たちの住む街なかの「魅力資産」の再発見とユニーク活用アイデア (千種区・名東区)	名古屋市都市センター	2006.3
155.01	291	平成17年度 市民研究報告書 私たちの住む街なかの「魅力資産」の再発見とユニーク活用アイデア (北区・西区)	名古屋市都市センター	2006.3
155.01	318.2	人口減少・環境重視時代における名古屋の都市行政のあり方に関する基礎研究 ～名古屋都市圏における名古屋市の位置づけ～No.69	名古屋市都市センター	2006.3
155.01	369.1	名古屋市健康福祉年報(人口動態統計編) 平成17年版	名古屋市健康福祉局	2007.3
155.01	369.2	平成17年度版 名古屋市の生活保護	名古屋市健康福祉局	2006.9
155.01	518.8	名古屋市新世紀計画2010 第3次実施計画 ～つながる元気 ひろがる協働～	名古屋市総務局	2007.3
大阪府				
163	350	データ大阪 2007	大阪府統計協会	2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
163.01	185.9	夕陽丘の寺院と寺町 調査報告書	大阪市教育委員会事務局 生涯学習部文化財保護課	2006.12
163.01	216.3	西淡路(国次)高射砲陣地調査報告書	大阪市教育委員会事務局 社会教育部文化財保護課	2006.12
163.01	318.2	21世紀の都市活力 -大阪再生への多角的アプローチ-	橋本信之	2006.10
163.01	334.6	行政区別 平成19年地価公示地 位置図及び概要調書 (価格時点 平成19年1月1日)	大阪市財政局主税部 ほか	2007.3
163.01	359.331	大阪市民経済計算 平成16年度	大阪市計画調整局	2007.3
163.05	350	池田市統計書 平成18年版(2006)	池田市総合政策部	2007.3
163.17	350	河内長野市統計書 平成19年版	河内長野市企画総務部	2007.3
163.24	350	門真市統計書 平成18年版	門真市企画財務部情報	2007.3
163.26	350	高石市統計書 平成18年版	高石市総務部庶務課	2007.3
兵庫県				
164.01	350	第82回 神戸市統計書 平成17年度版	企画調整局企画調整部	2006.3
164.01	350	第83回 神戸市統計書 平成18年度版	企画調整局企画調整部	2007.3
愛媛県				
183	518.8	愛媛県下の中心市街地活性化の現状と展望 -全国の先進事例を指針として-	松山大学総合研究所	2006.9
高知県				
184	519.1	高知県環境白書2006 (平成18年度版)	高知県文化環境部	2007.3
福岡県				
191	350	福岡県統計年鑑 平成15年	福岡県企画振興部	2006.3
191	350	福岡県統計年鑑 平成16年	福岡県企画振興部	2006.12
191.02	350	第45回 福岡市統計書 平成18年版	福岡市総務企画局	2007.3
191.02	359.09	福岡市の工業 平成17年工業統計調査結果	福岡市総務企画局	2007.3
佐賀県				
192	334.6	土地利用動向調査 平成18年度	佐賀県土づくり本部	2006.11
192.01	318.036	さが市政概要 平成18年度版	佐賀市議会事務局	2007.3
長崎県				
193	351	長崎100の指標 -較べてみれば- 2006年改訂版	長崎県県民生活部統計課	2006.12
熊本県				
194	359.498	平成16年 熊本県衛生統計年報 平成17年 人口動態調査報 第54号	熊本県健康福祉部	2007.3

請求記号		書名	編者	発行年月
194.01	673.7	下通新天街 2005	木下修	2006.1
沖縄県				
199	332	沖縄経済ハンドブック 2006年度版	沖縄振興開発金融公庫 企画調査部調査・政策評価	2006.10
アジア				
200	332.2	平成17年度 東アジア経済連携に関する調査報告書	日本貿易振興機構	2006.1
200	689.1	平成17年度神戸大学「ツーリズム」フォーラムの記録 アジア諸国に学ぶわが国の観光国政策	小西 康生	2007.3
フィンランド				
389.2	331	比較経済社会学 -フィンランドモデルと日本モデル-	寺岡寛	2006.11
アメリカ合衆国				
530	518.8	米国における大都市自治体の総合計画に関する調査 -その策定プロセスと計画達成の手法- No.72	名古屋市都市センター	2006.3